

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウェルネット株式会社  
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 柳本 孝志  
 (氏名) 萬 範幸

TEL 011-809-3301

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	12,668	—	370	—	391	—	229	—
20年6月期第2四半期	12,282	31.2	317	27.2	329	29.3	194	24.5

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	2,930.29	2,820.85
20年6月期第2四半期	2,561.48	2,385.26

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	11,866	2,657	22.4	33,550.82
20年6月期	10,983	2,452	22.3	31,821.23

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 2,657百万円 20年6月期 2,452百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	800.00	800.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	2.8	660	16.7	700	19.0	390	25.3	5,059.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期 79,200株	20年6月期 77,080株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期 1株	20年6月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第2四半期 78,152株	20年6月期第2四半期 75,893株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。  
 ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機や世界経済の急激な減速の影響を受け、企業の業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など急速に厳しさを増す状況となりました。

一方、当社主要事業領域であるBtoC・EC市場は、景況感悪化の影響を受けつつも、消費者の購買活動の変化により、様々なサービスの流入が進み、拡大基調を続けております。

このような情勢のもと当社は、中期経営計画の最終年度にあたる当事業年度においても、既存事業である決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスの収益基盤強化・拡大と新規事業の育成・発展に取り組んでまいりました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

#### ①決済関連サービス

決済関連サービスにおいては、代表的なポータルサイト事業者との取引を相次いで獲得するなど新規取引先の開拓を積極的に推進したほか、既存契約事業者においても取扱量が堅調に増加し、売上高は増加しました。また、決済拡充の一環として、NTTデータ株式会社が提供するCAFIS(Credit And Finance Information System)ネットワークにシステム接続し、クレジットカードを利用する消費者にも、より快適・便利な決済を提供するための充実を図りました。このCAFIS接続により、豊富な決済手段を提供する当社の決済関連サービスは、そのワンストップ性が飛躍的に向上することとなりました。

さらに、決済関連サービスに付随する新たなサービスにおいては、株式会社三井住友銀行との業務提携の一環として、事業者から受取人への振込をより効率的に行うためのサービス「ネットDE受取サービス」の提供を開始し、新たに決済周辺の領域への進出を実現いたしました。

#### ②PINオンライン販売サービス

PINオンライン販売サービスにおきましては、オンラインゲームで利用する電子マネー向けなどが好調に推移し、売上高が順調に増加しました。また、販売チャネルの拡大に取り組み、平成20年12月より新たに大手コンビニでの取扱を開始いたしました。

#### ③ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスにおきましては、持続的な事業成長につながる事業基盤の構築に引き続き取り組みました。平成20年12月には株式会社札幌ドームにケータイチケットサービスの提供を行い、来場者の利便性向上につながる新たな入場スタイルとしての認知度向上及び収益基盤拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高12,668百万円、営業利益370百万円、経常利益391百万円、四半期純利益229百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は11,866百万円となり、前事業年度末比883百万円増加しました。これは主にPINオンライン販売サービスの売上増などに起因する売掛金の増加353百万円、新たなサービスに向けた設備投資による有形固定資産の増加184百万円及び無形固定資産の増加153百万円によるものであります。

負債合計は9,209百万円となり、前事業年度末比678百万円増加しました。これは主にPINオンライン販売サービスの売上増に伴う仕入増などに起因する買掛金の増加447百万円によるものであります。

純資産合計は2,657百万円となり、前事業年度末比204百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加167百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比411百万円減少し、8,078百万円となりました。当第2四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は531百万円、投資活動により使用した資金は918百万円、財務活動により使用した資金は24百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は当初の予想を上回り堅調に推移しておりますが、景況感悪化の影響は依然として不透明であり、平成20年8月18日付「平成20年6月期 決算短信(非連結)」において開示した平成21年6月期業績予想の通期業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はございません。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,088,636	8,499,951
売掛金	1,531,903	1,178,193
有価証券	200,000	-
商品	2,596	2,682
仕掛品	105	294
その他	96,958	45,070
<b>流動資産合計</b>	<b>9,920,199</b>	<b>9,726,192</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	733,909	549,035
無形固定資産	264,763	111,591
投資その他の資産	947,843	596,455
<b>固定資産合計</b>	<b>1,946,517</b>	<b>1,257,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,866,716</b>	<b>10,983,275</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,257,887	1,810,864
未払法人税等	172,000	55,000
収納代行預り金	6,577,742	6,513,907
その他	189,240	136,915
<b>流動負債合計</b>	<b>9,196,870</b>	<b>8,516,687</b>
<b>固定負債</b>		
引当金	9,687	10,872
その他	2,934	2,934
<b>固定負債合計</b>	<b>12,621</b>	<b>13,807</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,209,492</b>	<b>8,530,494</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	667,782	649,232
資本剰余金	643,696	625,146
利益剰余金	1,345,745	1,178,401
<b>株主資本合計</b>	<b>2,657,224</b>	<b>2,452,780</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,657,224</b>	<b>2,452,780</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,866,716</b>	<b>10,983,275</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,668,031
売上原価	11,990,790
売上総利益	677,240
販売費及び一般管理費	306,331
営業利益	370,909
営業外収益	
受取利息	12,580
受取賃貸料	8,845
その他	1,186
営業外収益合計	22,612
営業外費用	
賃貸費用	1,532
株式交付費	332
営業外費用合計	1,864
経常利益	391,657
特別損失	
事務所移転費用	3,500
特別損失合計	3,500
税引前四半期純利益	388,157
法人税、住民税及び事業税	167,907
法人税等調整額	8,758
法人税等合計	159,149
四半期純利益	229,008

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	388,157
減価償却費	66,691
引当金の増減額(は減少)	1,185
受取利息及び受取配当金	12,580
売上債権の増減額(は増加)	353,709
たな卸資産の増減額(は増加)	210
仕入債務の増減額(は減少)	460,907
収納代行預り金の増減額(は減少)	63,834
その他	30,510
小計	581,394
利息及び配当金の受取額	2,933
法人税等の支払額	52,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	196,038
無形固定資産の取得による支出	162,550
投資有価証券の取得による支出	500,000
その他	59,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	36,767
配当金の支払額	61,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,315
現金及び現金同等物の期首残高	8,489,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,078,636

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		12,282,304	100.0
II 売上原価		11,693,563	95.2
売上総利益		588,741	4.8
III 販売費及び一般管理費		270,952	2.2
営業利益		317,788	2.6
IV 営業外収益		13,406	0.1
V 営業外費用		1,604	0.0
経常利益		329,590	2.7
VI 特別損失		445	0.0
税引前中間純利益		329,145	2.7
法人税、住民税及び事業税	126,479		
法人税等調整額	8,268	134,747	1.1
中間純利益		194,398	1.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	329,145
減価償却費	64,605
株式交付費	335
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△2,410
受取利息及び配当金	△3,921
固定資産除却損	445
売上債権の増減額 (増加:△)	△265,635
たな卸資産の増減額 (増加:△)	5,724
その他流動資産の増減額 (増加:△)	4,044
仕入債務の増減額 (減少:△)	401,917
収納代行預り金の増減額 (減少:△)	2,255,200
未払消費税の増減額 (減少:△)	12,918
その他流動負債の増減額 (減少:△)	△2,402
小計	2,799,968
利息及び配当金の受取額	4,325
法人税等の支払額	△149,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654,776
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△22,424
無形固定資産の取得による支出	△11,740
その他投資等の増減額 (増加:△)	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,985
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	19,614
配当金の支払額	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,562
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	2,639,353
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,095,579
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	7,734,932

## 6. その他の情報

### (重要な後発事象)

当第2四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、当社を「株式交換完全親会社」、株式会社一高たかはし(以下、一高たかはし)を「株式交換完全子会社」とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。

#### 1. 株式交換の相手会社の名称等

(平成20年12月31日現在)

商号	株式会社一高たかはし
本店の所在地	札幌市中央区大通西10丁目4番16号 ダンロップSKビル4階
代表者の氏名	代表取締役 上戸 敦
資本金の額	476,433千円
事業の内容	LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

#### 2. 株式交換の目的

当社と一高たかはしは、資本関係に伴う経営課題を各々抱えており、それらを解決するために最善の方策を両社で検討してまいりましたが、早期に資本関係の適正化を図り、新たな体制のもとで事業拡大に向けて前進するためには、親会社を当社、子会社を一高たかはしとする株式交換の手法を用いることが最良の選択であると判断いたしました。

#### 3. 利益相反を回避するための措置

当社の取締役3名の内、柳本孝志は一高たかはしの取締役を兼任しており、一高たかはしにおける本株式交換の意思決定に関与しうる立場にあるため、利益相反回避の観点から、一高たかはしの取締役会における審議及び決議に参加しませんでした。

さらに、当社の監査役である小島敬一は一高たかはしの取締役を兼任しておりますので、利益相反回避の観点から、当社の取締役会における審議に参加して意見を述べることを差し控えております。

#### 4. 株式交換の条件等

##### (1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成21年2月12日(木)
株式交換契約締結(両社)	平成21年2月12日(木)
株主総会基準日(両社)	平成21年2月27日(金) (予定)
株式交換承認臨時株主総会(一高たかはし)	平成21年4月22日(水) (予定)
株式交換承認臨時株主総会(当社)	平成21年4月23日(木) (予定)
上場廃止日(一高たかはし)	平成21年5月26日(火) (予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成21年6月1日(月) (予定)

##### (2) 株式交換の方法

平成21年2月12日に締結した株式交換契約に基づき、当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日(平成21年6月1日(予定))の前日の最終の一高たかはしの株主名簿に記載または記録された一高たかはしの株主が所有する一高たかはしの普通株式に対して、当社の普通株式を割当て交付し、当社は一高たかはしの発行済株式の全部を取得することになります。これにより、一高たかはしは当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換比率

一高たかはしの株式1株に対して、当社の株式0.0026株を割当て交付します。なお、一高たかはしは本株式交換の効力発生日の前日までに、保有する自己株式の全てについて消却する予定です。

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、一高たかはしはPwCアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに一高たかはしと協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

5. 株式交換により発行する新株式数

普通株式 35,819株

6. 株式会社一高たかはし(連結)の資産・負債の状況 (平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

流動資産	12,973,238	流動負債	12,735,158
固定資産	6,978,167	固定負債	2,412,293
資産合計	19,951,405	負債合計	15,147,452
		純資産合計	4,803,953
		負債純資産合計	19,951,405